

Contents

特集：中間選挙後の米国と国際情勢	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Waiting for Baker” 「ベーカーを待ちながら」	7p
< From the Editor > メディアから見た中間選挙	8p

特集：中間選挙後の米国と国際情勢

以下は、11月22日に日本経済研究センターのセミナーで筆者が行った講演録（日経センター会報2006年12月号に所収）です。今回の米中間選挙に対する一応の「総括」という位置付けとしたつもりです。また、その後の今週12月6日には、「イラク研究グループ」（ISG、もしくはベーカー・ハミルトン委員会）の報告書が発表されましたので、それについても若干の加筆を行いました。

米国中間選挙の結果と今回のISG報告書は、2007年を見通す上で非常に重要な意味を持つことになると思います。

民主、共和とともに和解ムード

米国政治を長く見ている立場からいうと、ここ数回の選挙は「そうは言っても共和党は強い」と予測しておけば当たる、という状況が続いてきた。共和党の強さとは、まず米国社会の保守化現象が背景にあり、それに対応する共和党指導部の戦略の巧みさがあり、さらに草の根レベルの動員力であるとか、ゲリマンダー（与党に有利な選挙区割り）による有利さなど、いくつかの構造的な要因に基づいている。民主党がこうした不利を跳ね返して勝利することは、なかなか難しいと思われていた。2006年の中間選挙も、9月末までは同じことになると思っていた。

しかし10月に入ってから、2つの事件が大きく状況を塗り替えていく。1つはイラク情勢の急激な悪化であり、この月の米兵の死者数は100人を超えた。もう1つは9月末に発覚したマーク・フォーレー下院議員による「少年愛」メール事件である。くだらないスキ

ヤンダルではあったが、これまですでに不祥事や金権腐敗にまみれていたブッシュ政権や共和党に対する「最後の一撃」となった。特に宗教右派、もしくは社会的保守と呼ばれる人たちが、共和党を見離すきっかけとなったのは大きかった。10月下旬には、「これではもう上院も逆転するかもしれない」というところまで状況は悪化していた。

11月7日の選挙結果により、民主党は上下両院で多数を得て、向こう2年間の議会の支配権を握った。同時に、ブッシュ大統領が指名する閣僚や最高裁判事、大使などの任免に対する拒否権を得た。今回の勝利は、民主党にとって21世紀初めてののものであったことも意義深い。

勝った後の民主党は、むしろ控え目で協力的な態度を見せている。ブッシュ大統領も、投票日の翌日には事実上の敗北宣言を行い、謙虚な姿勢を示した。言葉だけではなく、評判の悪かったラムズフェルド国防長官を更迭するという英断を下している。内心はともかく、大統領として残り2年の任期を有意義に過ごすためには、やむを得ない妥協と言える。

これまで党派色が強かった米国政治に、ひとときの和解ムードが生じていることは朗報だ。とはいえ、こうした「ハネムーン」は、双方がともに2008年の大統領選挙を意識しているからでもある。「この国がうまくいかないのはあいつらのせいだ」と言いたいから、今はあえて行儀よくしている。大統領選挙が近づくにつれて、再び対立が厳しくなっていくだろう。

イラク政策は「提言」待ち

今回の中間選挙はイラク問題、もしくはブッシュ政権に対する信任投票という位置付けになった。少し長い目で振り返ってみると、2001年の同時多発テロ事件から03年のイラク戦争まではいわば一本道であった。その後の泥沼も、多くの人が予想していたことである。こうした長い物語が「起承転結」でいえばそろそろ「転」にさしかかっているのではないか。米国外交は、ときどき周囲をあっという間に驚かせるような大転換を遂げることがある。向こう2年間はそのような要注意期間といえよう。

選挙で示された民意は、イラク問題はもううんざりだということである。ブッシュ政権は「このまま勝つまで続ける」という一本槍だし、議員の中には「即時撤退」を求める声も出始めている。国民としても、こんなに魅力のない二択問題を迫られては、嫌気が差すのも無理がない。どこかで落とし所を見出さなければならない。

幸いなことに、イラク戦争について主導的立場にあったネオコン派はほとんど政権の外に去っており、代わってリアリストグループとも言うべき人脈が実権を握りつつある。ブッシュ元大統領（パパ・ブッシュ）の時代の重臣たちであり、新国防長官となるゲイツ氏もその一人である。

そしてブッシュ元大統領時代の国務長官だったジム・ベーカー氏が中心となって、イラク政策を検討しているのが超党派の「イラク研究グループ」である。12月にも提言を発表

する予定になっており、彼らの意見であればブッシュ政権も受け入れられるし、民主党議会も賛同し得る。現在はその提言待ちといった状態である。

おそらく今後の米国外交は、イラクからの出口政策を求めて苦勞することになる。その間に東アジア外交が手薄になることは避けがたいだろう。

ここで重要なことは、ここ2 - 3カ月で東アジアの力学が大きな転換期を迎えていることだ。従来であれば、東アジアには3つの対立軸があった。1つは日本海であり、朝鮮半島をめぐって6カ国協議では、「日米」対「朝韓中ロ」の対立がある。次に東シナ海をはさんで、歴史認識や領土問題に関する日中の対立がある。さらに中台海峡をはさむ問題がある、という非常に分かりやすい構図であった。

しかしここへ来て振り返ってみると、10月9日に北朝鮮が核実験をした後の中国の態度は非常に分かりにくくなっている。ひょっとすると本気で北朝鮮を締め上げているのかもしれない。また日中関係も、先の首脳会談後は急速に改善しており、今後は「日中蜜月時代」もあり得ないことではない。台湾も2008年3月の総統選に向けて、どんどん状況が変化していくだろう。

おそらく来年の今ごろになると、東アジア情勢は相当に様変わりしているのではないだろうか。先月、日中や日台の対話に参加する機会があったが、これまで双方が呪文のように繰り返してきた言葉が、どんどん通じなくなっていることを実感した。このような中で、新たなロジックを組み立てていくことが急務となっている。

たとえば核保有の問題にしても、いたずらにタブー視することなく、議論していくことが重要ではないかと思う。

人脈細る日米関係

そうした中で、日米関係はどうなっていくのだろうか。

これまで小泉前首相とブッシュ大統領の間には、強力な個人的な関係があり、二国間の問題といえば「最大の懸案はBSE（牛海綿状脳症）」といわれるくらい、平穩無事な日々が続いていた。今回の中間選挙の結果も、基本的には中立だと思う。

波乱があるとすれば、今後の米中関係だろう。米国は選挙が近づくと中国たたきが始まり、政権が発足すると米中関係が安定するといったバイオリズムがある。2008年の大統領選が近づくとつれて、特に民主党議会が対中通商摩擦や人権問題を取り上げる機会は増えるだろう。それに巻き込まれる形で、日本たたきが復活するという可能性がありそうだ。

もっともブッシュ政権としては、北朝鮮の核開発問題を任せるためにも、中国を刺激したくはないところである。対中政策については、安全保障政策と経済政策の間にはねじれが生じることになる。

日米関係に懸念があるとすれば、両国間の人的パイプが空洞化していることがある。例えば、大物知日派であるラムズフェルド国防長官が離任した後では、沖縄の基地移転問題

などもスムーズには進まなくなる怖れがある。次世代の親日派、親米派を双方で育成しなければならぬと思う。

ひとつ提案だが、現在のワシントンでは共和党系のスタッフが大量に失業している。日本のシンクタンクなどで、彼らを短期間でも招聘することができれば、将来の親日派を育てることになり、日米関係に対する効果的な投資となると思う。

金融市場は好意的反応

次に今回の中間選挙を、株式市場や為替市場はどうみていただろうか。

過去の事例を調べると、選挙戦が相場の転換点となったケースは少なくない。とはいえ、そういうときは選挙結果を見越して、10月から相場が動くのが通例である。今回の場合は、民主党の勝利はある程度予想されていたが、その結果として生じる議会とホワイトハウスのねじれ現象「Divided Government」は、政治の独走がなくなるのでむしろ結構だと受け止められた節がある。

今後の為替については、「保護主義再燃でドル安か、それとも財政均衡が進んでドル高か」といった解説がされている。これは正直なところ、成り行き次第でどちらにも動き得ると言える。来年1月3日から始まる新議会において、米国政治がどんな風に動いていくかは、現時点では見通すのが難しい¹。

株式市場については、何度も最高値を更新するような強い地合いが続いている。これは米国経済の現状を素直に反映していると見るのが正しいと思う。

米国経済について、日本では成長率の減速や住宅市場の調整に注目する悲観的な意見が多いものの、見方を変えればこれほどいい状況は考えにくい。2002年以来の景気回復が、リセッションにもならず、利上げもないままにソフトランディングできそうだ。しかも好調な企業業績、雇用の安定、ガソリン価格の下落による可処分所得の増加などの好材料が控えている。

これだけの条件がそろっていれば、来年の米国経済も大崩れはしないと考えている。ただし、そうなると財政不均衡や医療といった、構造的な問題が先送りされることにもつながるのではないかと懸念している。

最後に、今後の米国政治の行方について簡単に触れておきたい。

与野党が協調ムードにあることから、まずは両党が合意しやすい最低賃金の引き上げ、移民問題、政治倫理などが優先課題になるだろう。環境・エネルギー問題についても、米国民の関心が高まっており、今後の政策課題になっていく可能性がある。

その一方で、2008年を意識した動きも徐々に強くなっていくだろう。その過程では共和党、民主党がともにベースとなる有権者を意識せざるを得ず、党派的な動きが再燃してく

¹ 実際には米国経済の先行き懸念などから、対ユーロで大幅なドル安に向かっている。

るはずだ。

とはいえ、2006年の中間選挙の教訓は米国民が「イデオロギー的な対立にはもう飽き飽きした」と言っていることである。民主党の中道寄り戦略が成功したこと、共和党内の有カタカ派議員が相次いで議席を失ったことがそれを物語っている。

2008年の大統領選については、民主党はヒラリー・クリントン、共和党はジョン・マケインという2人の上院議員が有力候補といわれている。どちらも中道寄り候補であり、彼らにとって中間選挙の結果は「大吉」であった。

2008年大統領選挙の有力候補

共和党		民主党
ジョン・マケイン上院議員 (AZ)	本命	ヒラリー・クリントン上院議員 (NY)
ルディ・ジュリアーニ前 NY 市長	対抗	バラク・オバマ上院議員 (IL)
ミット・ロムニー前州知事 (MA)	穴馬	アル・ゴア前副大統領
コンディ・ライス国務長官	注意	ジョン・エドワーズ前上院議員 (SC)
ビル・フリスト前上院議員 (TN)		イヴァン・バイイ上院議員 (IN)
ニュート・ギングリッチ元下院議長		トム・ヴィルザック知事 (IL)

もっとも投票日は2年後であり、過去の歴史を振り返っても、本命候補が順当に当選したためしがない。しかも、2008年は正副大統領が参加しないというかなり珍しい選挙になる。この先のレースの流れの中で、どんな候補が登場し、どんな議論が行われるか、「米国政治オタク」としては興味の尽きないところである。

イラク研究グループ報告書についての評価² (加筆部分)

12月6日に公表されたISG報告書は、全体で160pもの長さになるが、提言のポイントは2つだけである。ひとつが軍事面で、「駐留米軍の目的と規模を見直せ」ということ。もうひとつは外交面で、「イランとシリアと対話せよ」である。

前者については、「15旅団をじょじょに撤退させる。2008年1-3月期までには完了。その後は米軍の任務は、イラク軍の支援に限られる」という点に注目が集まっている。15旅団といえば、約15万人の兵力の約半分となる。2008年の大統領選挙前には、何とかこの問題を片付けておきたい、という配慮が見て取れる。しかし本当に撤退が順調に進むかどうかは不透明であり、むしろ同報告書が「撤退のためには一時的な増強が必要」とも書いている点が今後は重要になるだろう。

ブッシュ政権の”Stay the course”路線は、ここでは明確に否定されているわけだが、「米軍

² 提言の全文は下記を参照。

http://graphics8.nytimes.com/packages/pdf/international/20061206_btext.pdf

が撤退するという姿勢を見せない、いつまでたってもイラク政府が甘えてしまい、イラク軍が育たない」という事情もあり、ここはこう書く以外にないところでもある。

イラクの現状については、「内戦」という声もあがっている。が、そもそも内戦とは、特定の勢力同士があい争う状態であって、それであればボス同士の合意を得て戦闘を停止することもできるはずである。現在のイラクは、スンニ派とシーア派と海外から入ってきたテロリストなど、あらゆるものが入り乱れて暴力行為に走っており、いわば「内戦より悪い」状態だ。この間に余裕のある人たちはヨルダンやシリアに逃げてしまい、行き場のない人だけが残されている。ブッシュ大統領は、「イラクからの"Graceful exit"がある、などという意見には現実味がない」と言っているが、その認識はおそらく正しい。

2 番目のポイントである「イランとシリアとの対話」も、現実的には難しい。イランは内心、このままアメリカがイラクの泥沼にはまっていれば良い、とほくそえんでいる。それでも、この状況を放置しておく、イラクの混乱がイランに及ぶかもしれない。なんとすれば、イランのペルシャ人は 50%を少し超えるくらいであって、アゼリ人とクルド人、アラブ人などの少数派がいる。部族対立がイランに及ぶようになれば、大変なことになる。だから協力を得られる望みはある、と ISG 報告書は指摘している。

提言全体は、きわめて抑制的で慎重なトーンで書かれている。なにしろ冒頭から、「イラク問題を解決する魔法の方程式は存在しない」(共同議長からの手紙)、「イラクの状況は深刻であり、日々悪化している」(エグゼクティブサマリー)、「イラクにおける成功の保証はない」(本文)とあるくらいで、明るい希望が持てるような内容ではない。

ISG には元国務長官 2 名、元最高裁判事 1 名、元国防長官 1 名、元上院議員 2 名、元首席補佐官 1 名、元司法長官 1 名などが参加している。その一方、軍事や中東の専門家はほとんど含まれていない。巻末の資料を見ると、ブッシュ大統領を筆頭に数多くの関係者へのインタビューを行っているが、バグダッドで調査したのは「8 月 30 日から 9 月 4 日まで」という 5 泊 6 日だけである。フィールドワークという点では、やや物足りない。結局、ISG の真骨頂は、米国政治を代表する大物を共和、民主両党から集めているところにあり、イラク情勢に対する洞察力にあるわけではないのであろう。

日本では「有識者会議に丸投げ」はめずらしいことではないが、米国政治においてこの手の「第三者機関」が重きをなしているという現象は興味深い。それというのも、現役の政治家たちは揃って党派色が強くなってしまい、冷静で客観的な意見を求められないという現実がある。そこで両党の OB の大物たちに登場願ひ、超党派で議論をしてもらう。ちょうど「9/11 コミティー」がそうであったように、第三者機関を用いないと客観的な意見を得ることができない。そのくらい、今のワシントンは麻痺状態であるらしい。

つまるところ ISG 報告書も、「何が書いてあるか」ではなく、「誰が言っているか」が重要なのであろう。そしてそういう意味では、使い勝手の良い政策提言であるといえる。

<今週の”The Economist”誌から>

”Waiting for Baker”

「ベーカーを待ちながら」

United States

December 2nd 2006

* 「ゴドーを待ちながら」はサミュエル・バケットの不条理劇の傑作。今日のワシントンではイラク情勢をめぐる不条理の中、「イラク研究グループ」の提言が待たれています。

<要旨>

1983年のG7サミット直前、ときのベーカー首席補佐官はレーガン大統領に「レーガノミクス」に関する資料を差し入れたが、翌日見たら資料を開いた形跡がない。レーガンは悪びれずに、「いやあ、昨晚はサウンド・オブ・ミュージックをやっていたからね」

今度はもっと注目を集めるだろう。ベーカーが共同座長を務める超党派のイラク研究グループ(ISG)は、現下のワシントンでもっともホットな話題である。

合意が出来ているのは、撤退の期限を求める民主党と、「現状維持」にコミットする人たちの中間を取ることである。誰もが賛同するのは、スンニとシーアの和解の圧力をかけることで、しかしそれはマリキ首相の能力を超えている。さらに報告書は、米国がイランやシリアと協議することを提案するだろう。ベーカーはそのことを何度も言及している。

ISGは政権ではなく、議会に指名されている。共和、民主両党から重量級メンバー5人ずつが参加しており、特に先代ブッシュと近かったベーカーの参加が重要だ。

イラクの絶望的な状況が、ISGへの期待を高めている面もある。1年前には「イラク勝利のための国家戦略」が発表されたが、今ではそんなことは誰も口にしない。先月などは良いニュースは皆無であった。西部では米軍の勝利は不可能、と海兵隊の報告書は訴える。

ISGが持ち上げられる理由はほかにもある。共和党は、中間選挙敗北の理由となった戦争のもつれを解くチャンスだと考えている。民主党は、みずからが解決策を示そうとすると、反戦左派と中道派という党内の違いを浮き彫りになってしまうので、それを避けたい。

だが、大統領が報告書に従うとは限らない。ブッシュは成功の定義を、民主化から機能する政府の樹立に低下させた。だが同時にペンタゴン、国務省、ホワイトハウスに別途検討を指示し、選択肢を広げよと求めている。チェイニー副大統領の存在も障害となろう。

何よりISGはイラク政治に深入りしていない。新しい時代の政策立案であると見なしている人は多い。委員会はブッシュ=チェイニー方式から離れている。クリントン政権のメンバーからも意見を聞いた。多くの識者の意見も聞いた。そしてネオコンを袖にした。

外交政策における新しい方式が始まりそうだ。ベーカーはキッシンジャー流現実政治の実践者である。彼は「ユーフラテスに民主主義を」という希望を一笑に付した。米国はシリアとイランと協議すべきだと繰り返している。ネオコンとは正反対だ。もっとも、だからといって、彼がイラクを救えるということにはならないのだが。

< From the Editor > メディアから見た中間選挙

情報技術が日進月歩する中であって、選挙におけるメディアの使い方も日々進化を遂げています。2004年の米大統領選挙では、フォックスニュースのような保守系メディアの躍進がブッシュ再選の一助となり、民主党のハワード・ディーン候補がインターネットを利用した大規模な選挙資金集めに成功し、さらにCBSニュースの看板アンカーマン、ダン・ラザーによる報道の誤りを、ブロガーが指摘した、などの事例が話題となりました。

さて、この点で2006年の中間選挙はどうだったでしょうか。

- (1) 2006年の米中間選挙では、「ジェネリック・ヴォート」が多用された。「今日が投票日ならどちらに投票しますか？」という設問の世論調査であり、この問いに対する答えで終始リードしていた民主党が、最後まで逃げ切る結果となった。世論調査の精度とアクセスの容易さは、さらに前進したといえる。
- (2) ヴァージニア州上院議員選挙においては、現職のジョージ・アレン氏が人種差別的な発言をした映像が、ユーチューブで全米に流された。これがなければ9000票差の逆転はなかったかもしれず、その場合、上院は50対50で共和党優位が続いていたことになる。つくづくIT時代の「失言」は政治家にとって命取りといえる。「カメラ付きケータイ、ストリーミングビデオ、ユーチューブ」という3点セットは、日本でも同様な事態をもたらすかもしれない。
- (3) 反戦ブロガーなど、「ネットルーツ」の活躍も話題になった。しかし、コネチカット州予備選挙で反戦候補のラモント氏を担ぎ、現職のリーバーマン上院議員を落選させたのはやり過ぎ。リーバーマン氏は無所属で本選を戦って勝利し、男を上げた。ネット上の議論は右左のいずれかに偏るものだが、そんな中で中道派のベテラン議員が、「グラスルーツ」の支持を固めて勝ったという事実は重い。

こうした「選挙とメディア」の進化はなおも現在進行形であり、2008年にはまたしても新たな動きが浮上するのでしょうか。米国の選挙をウォッチしていく上で、これもまた見逃せないポイントのひとつであります。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com